

野村新世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第106期(決算日2016年10月17日) 第107期(決算日2016年11月15日) 第108期(決算日2016年12月15日)
第109期(決算日2017年1月16日) 第110期(決算日2017年2月15日) 第111期(決算日2017年3月15日)

作成対象期間(2016年9月16日～2017年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2007年11月27日から2022年9月15日(当初、2017年9月15日)までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるNN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い複数の通貨を選定するうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村新世界高金利通貨投信	NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村新世界高金利通貨投信	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
82期(2014年10月15日)	7,532		30	△1.9	0.0	—	99.5	29,325
83期(2014年11月17日)	7,970		30	6.2	0.0	—	99.3	30,369
84期(2014年12月15日)	7,904		30	△0.5	0.0	—	99.6	29,414
85期(2015年1月15日)	7,698		30	△2.2	0.0	—	99.8	28,414
86期(2015年2月16日)	7,607		30	△0.8	0.0	—	99.5	27,681
87期(2015年3月16日)	7,468		30	△1.4	0.0	—	99.5	26,619
88期(2015年4月15日)	7,491		30	0.7	0.0	—	99.5	26,221
89期(2015年5月15日)	7,687		30	3.0	0.0	—	99.7	26,548
90期(2015年6月15日)	7,698		30	0.5	0.0	—	99.7	26,104
91期(2015年7月15日)	7,587		30	△1.1	0.0	—	99.4	25,404
92期(2015年8月17日)	7,319		30	△3.1	0.0	—	99.6	24,161
93期(2015年9月15日)	6,885		30	△5.5	0.0	—	100.0	22,475
94期(2015年10月15日)	6,945		30	1.3	0.0	—	99.9	22,435
95期(2015年11月16日)	6,961		30	0.7	0.0	—	99.1	22,171
96期(2015年12月15日)	6,704		30	△3.3	0.0	—	99.7	20,938
97期(2016年1月15日)	6,355		30	△4.8	0.0	—	99.5	19,600
98期(2016年2月15日)	6,102		30	△3.5	0.0	—	98.9	18,641
99期(2016年3月15日)	6,415		30	5.6	0.0	—	99.4	19,411
100期(2016年4月15日)	6,284		30	△1.6	0.0	—	99.6	18,864
101期(2016年5月16日)	6,210		30	△0.7	0.0	—	99.5	18,473
102期(2016年6月15日)	6,032		30	△2.4	0.0	—	99.8	17,793
103期(2016年7月15日)	6,087		30	1.4	0.0	—	99.4	17,827
104期(2016年8月15日)	6,001		30	△0.9	0.0	—	99.0	17,548
105期(2016年9月15日)	5,907		30	△1.1	0.0	—	99.6	17,065
106期(2016年10月17日)	6,023		30	2.5	0.0	—	99.8	17,259
107期(2016年11月15日)	6,079		30	1.4	0.0	—	99.7	17,242
108期(2016年12月15日)	6,573		30	8.6	0.0	—	99.5	18,388
109期(2017年1月16日)	6,537		20	△0.2	0.0	—	99.8	18,113
110期(2017年2月15日)	6,615		20	1.5	0.0	—	99.4	18,039
111期(2017年3月15日)	6,638		20	0.7	0.0	—	99.6	17,964

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託
			騰 落 率					証 入 比 率
第106期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2016年 9 月15日	5,907	—	0.0	—	—	—	99.6
	9 月末	5,940	0.6	0.0	—	—	—	99.5
	(期 末)							
第107期	2016年10月17日	6,053	2.5	0.0	—	—	—	99.8
	(期 首)							
	2016年10月17日	6,023	—	0.0	—	—	—	99.8
	10月末	6,141	2.0	0.0	—	—	—	99.4
第108期	(期 末)							
	2016年11月15日	6,109	1.4	0.0	—	—	—	99.7
	(期 首)							
	2016年11月15日	6,079	—	0.0	—	—	—	99.7
第109期	11月末	6,274	3.2	0.0	—	—	—	99.6
	(期 末)							
	2016年12月15日	6,603	8.6	0.0	—	—	—	99.5
	(期 首)							
第110期	2016年12月15日	6,573	—	0.0	—	—	—	99.5
	12月末	6,583	0.2	0.0	—	—	—	99.6
	(期 末)							
	2017年 1 月16日	6,557	△0.2	0.0	—	—	—	99.8
第111期	(期 首)							
	2017年 1 月16日	6,537	—	0.0	—	—	—	99.8
	1 月末	6,578	0.6	0.0	—	—	—	99.3
	(期 末)							
第112期	2017年 2 月15日	6,635	1.5	0.0	—	—	—	99.4
	(期 首)							
	2017年 2 月15日	6,615	—	0.0	—	—	—	99.4
	2 月末	6,561	△0.8	0.0	—	—	—	99.2
第113期	(期 末)							
	2017年 3 月15日	6,658	0.7	0.0	—	—	—	99.6

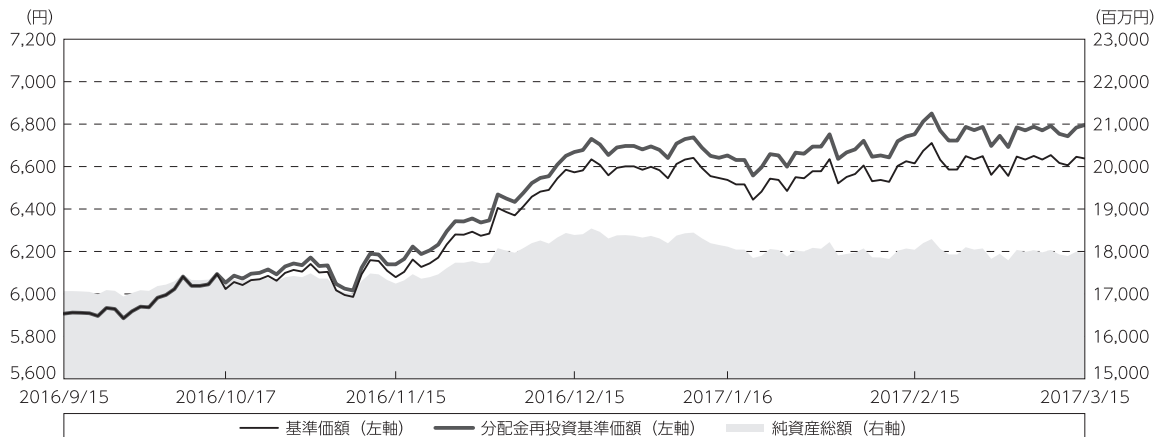
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第106期首：5,907円

第111期末：6,638円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：15.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首の基準価額は5,907円、当作成期末は6,638円となりました。

- ・ 投資通貨の円に対する為替変動
- ・ 保有する債券等からの利息収入

○投資環境

・為替レート

当作成期初は、米国や中国で堅調な経済指標が発表されたことや、米国の利上げ観測などを背景とした欧米の金利上昇を受けて円が主要通貨に対して売られたことから、高金利通貨は堅調に推移しました。米大統領選挙に関する不透明感からリスク回避の動きが広がり、大統領選挙でトランプ氏の勝利が伝わると、外国為替市場では円が買われました。しかし、トランプ氏の経済政策に対する期待を背景に主要国の株式市場がその後に上昇したことから投資家心理が改善して円安基調となり、高金利通貨も円に対して上昇しました。米国の利上げ観測は一部の新興国通貨に影響したものの、企業の景況感の改善が続いたことやインフレ率の上昇を背景に世界経済に対する成長期待が高まったことに加え、OPEC（石油輸出国機構）の減産合意を受けて原油価格が上昇したことから、資源国通貨を中心に円に対する高金利通貨の上昇が続きました。12月に米国で1年ぶりの利上げが実施されましたが、金融市場には大きな影響はなく、高金利通貨は円に対して横ばいの推移となりました。2017年に入ってから、米トランプ政権の政策や欧州での選挙などの不透明要因はあったものの、先進国に加えて新興国でも堅調な経済指標が発表されたことや株式市場の上昇が続いたことが下支えとなり、期末まで落ち着いた推移となりました。

当作成期間中は円が主要通貨に対して下落したことから、投資対象となる高金利通貨の多くが円に対して上昇しました。中でも、原油価格の上昇や経済指標の改善を受けてロシア・ルーブルが大きく上昇しました。一方、政治的な不透明感が強まったことなどからトルコ・リラは対円で下落しました。

・債券利回り

当作成期では、高金利通貨国では各国の経済状況に合わせた金融政策が行われました。景気下支えのためにインドネシアやブラジルでは利下げが行われました。一方、通貨の下落によるインフレ率の上昇などに対応するため、トルコやメキシコでは利上げが行われました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村新世界高金利通貨投信〕

〔野村新世界高金利通貨投信〕は、〔NN（C）グローバル・カレンシー・ファンド〕および〔野村マネー マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔NN（C）グローバル・カレンシー・ファンド〕の受益証券を概ね高位に組入れました。

[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド]

組み入れ通貨について

当作成期においても引き続き、投資対象10カ国の通貨に原則として均等投資を行いました。投資対象通貨の定期的な見直しのうち、2016年10月は、投資対象10通貨から南アフリカ・ランドを除外し、ブラジル・レアルに入れ替えました。また、2017年1月は同様に、トルコ・リラとチリ・ペソを除外して南アフリカ・ランドとメキシコ・ペソに入れ替えました。

組み入れ債券の資産配分について

現地通貨建てのソブリン債や、市場規模・流動性等を考慮した上で、選定した通貨建ての債券の代替として、米国ドル建ての債券や日本の国債を組み入れ、為替予約取引などを活用し、ファンドの利回り向上に努めました。

組入比率については、投資対象通貨の組入れ比率を高位に維持しました。

デュレーション（金利感応度）*は、利回り変化による債券価格変動の影響を少なくするため、概ね1年以内を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

組み入れ債券の信用格付け配分について

市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として、米国ドル建てや日本円建ての債券や短期有価証券等を為替予約取引などと合わせて活用し、組み入れた債券の格付けの平均はAA格以上でした。

ポートフォリオの利回り水準について

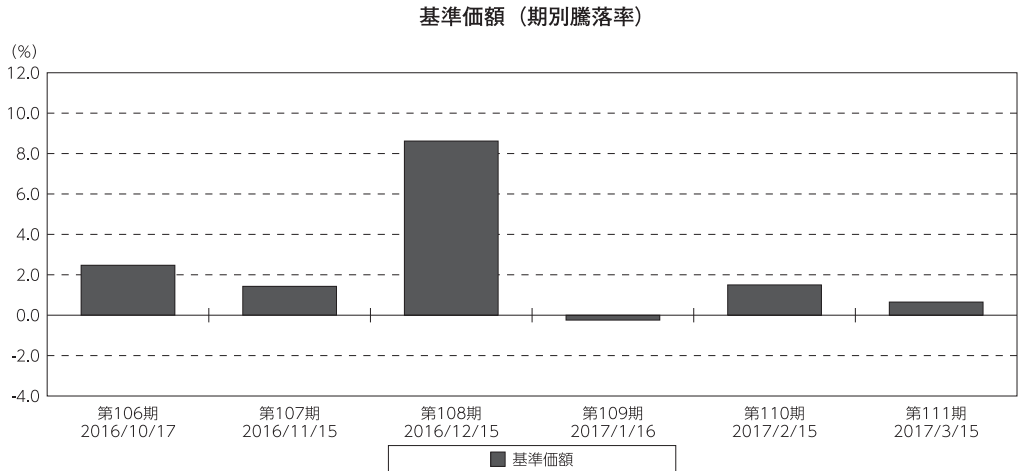
ポートフォリオの利回り水準は、通貨の入れ替え等による変動はあったものの、高金利通貨国の金融政策がまちまちだったことから、平均すると5%台後半での推移となりました。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2016年 9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年 1月16日	2017年 1月17日～ 2017年 2月15日	2017年 2月16日～ 2017年 3月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.496%	30 0.491%	30 0.454%	20 0.305%	20 0.301%	20 0.300%
当期の収益	30	30	30	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	388	390	393	401	404	406

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村新世界高金利通貨投信】

ファンドの商品性に従い、[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] 受益証券への投資比率を引き続き、高位に維持する方針です。

【NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド】

新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行います。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

・投資環境

米国のトランプ政権の政策に対する不透明感は依然として残るものの、企業の景況感をはじめとする経済指標から米国経済は力強さを増していると見られ、世界経済をけん引しています。中国経済が堅調に推移していることも資源価格の上昇の背景となっており、資源国を中心とする新興国経済の安定につながっています。一方、ECB（欧州中央銀行）や日銀は現状の金融緩和策を維持すると思われ、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げがあっても世界的な金融緩和状況に大きな変化はないと想定されます。

こうした投資環境を背景に、政治的な要因などから短期的に投資家のリスク回避姿勢が強まって値動きが大きくなることも想定されるものの、投資家の高金利通貨に対する需要は今後も継続すると考えられます。

・投資戦略

新興国を含む世界の中で相対的に金利水準が高く、為替見通しが良好な10通貨を選定して投資し、ポートフォリオのデュレーションは原則として0～2年程度を維持します。通貨別の配分については原則として等分とすることを基本とします。また、市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として為替予約取引なども活用します。

当ファンドは、引き続き、各対象通貨のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化が市場に与える影響などを十分に注視し、運用を行なう方針です。

【野村マネー マザーファンド】

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 9 月16日～2017年 3 月15日)

項 目	第106期～第111期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.445	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.187)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(15)	(0.241)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.446	
作成期間の平均基準価額は、6,346円です。			

- * 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 9 月16日～2017年 3 月15日)

投資信託証券

銘 柄		第106期～第111期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	口 ー	千円 ー	口 1,735,497,265	千円 1,150,000

- * 金額は受け渡し代金。
- * 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年3月15日)

利害関係人との取引状況

＜野村新世界高金利通貨投信＞

該当事項はございません。

＜野村マネー マザーファンド＞

区 分	第106期～第111期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 18,264	百万円 1,164	% 6.4	百万円 －	百万円 －	% －

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第105期末	第111期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	27,582,918,100	25,847,420,835	17,896,754	99.6
合 計	27,582,918,100	25,847,420,835	17,896,754	99.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第105期末	第111期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村マネー マザーファンド	982	982	1,003

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	第111期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 17,896,754	% 99.2
野村マネー マザーファンド	1,003	0.0
コール・ローン等、その他	148,823	0.8
投資信託財産総額	18,046,580	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
	2016年10月17日現在	2016年11月15日現在	2016年12月15日現在	2017年1月16日現在	2017年2月15日現在	2017年3月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,372,843,854	17,344,026,344	18,506,589,271	18,215,478,450	18,115,991,258	18,046,580,852
コール・ローン等	140,897,129	147,989,672	214,681,350	145,700,076	183,400,267	148,823,522
投資信託受益証券(評価額)	17,230,943,483	17,195,033,430	18,290,904,679	18,068,775,132	17,931,587,847	17,896,754,186
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,003,242	1,003,242	1,003,242	1,003,242	1,003,144	1,003,144
(B) 負債	113,020,974	101,462,486	118,428,270	102,023,893	76,211,179	81,804,178
未払収益分配金	85,976,022	85,092,075	83,923,742	55,415,266	54,542,380	54,125,318
未払解約金	13,544,989	4,034,301	21,383,841	32,194,849	8,395,909	15,253,660
未払信託報酬	13,467,345	12,306,271	13,088,907	14,378,954	13,240,830	12,395,142
未払利息	176	196	253	184	164	201
その他未払費用	32,442	29,643	31,527	34,640	31,896	29,857
(C) 純資産総額(A－B)	17,259,822,880	17,242,563,858	18,388,161,001	18,113,454,557	18,039,780,079	17,964,776,674
元本	28,658,674,037	28,364,025,039	27,974,580,781	27,707,633,114	27,271,190,161	27,062,659,164
次期繰越損益金	△11,398,851,157	△11,121,461,181	△9,586,419,780	△9,594,178,557	△9,231,410,082	△9,097,882,490
(D) 受益権総口数	28,658,674,037口	28,364,025,039口	27,974,580,781口	27,707,633,114口	27,271,190,161口	27,062,659,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,023円	6,079円	6,573円	6,537円	6,615円	6,638円

(注) 第106期首元本額は28,887,508,137円、第106～111期中追加設定元本額は102,406,371円、第106～111期中一部解約元本額は1,927,255,344円、1口当たり純資産額は、第106期0.6023円、第107期0.6079円、第108期0.6573円、第109期0.6537円、第110期0.6615円、第111期0.6638円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,636,205円。

○損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	95,763,832	94,632,361	93,574,066	92,533,555	64,965,897	64,469,427
受取配当金	95,768,064	94,636,760	93,578,495	92,538,166	64,971,198	64,473,462
支払利息	△ 4,232	△ 4,399	△ 4,429	△ 4,611	△ 5,301	△ 4,035
(B) 有価証券売買損益	333,507,611	162,765,176	1,384,945,361	△ 122,220,720	214,116,568	64,841,867
売買益	334,586,525	164,282,550	1,395,849,636	322,030	215,016,061	65,316,966
売買損	△ 1,078,914	△ 1,517,374	△ 10,904,275	△ 122,542,750	△ 899,493	△ 475,099
(C) 信託報酬等	△ 13,499,787	△ 12,335,914	△ 13,120,434	△ 14,413,594	△ 13,272,726	△ 12,424,999
(D) 当期繰越損益 (A + B + C)	415,771,656	245,061,623	1,465,398,993	△ 44,100,759	265,809,739	116,886,295
(E) 前期繰越損益金	△11,412,826,719	△10,964,662,448	△10,640,444,584	△ 9,162,279,189	△9,113,343,547	△8,831,691,126
(F) 追加信託差損益金	△ 315,820,072	△ 316,768,281	△ 327,450,447	△ 332,383,343	△ 329,333,894	△ 328,952,341
(配当等相当額)	(335,346,412)	(332,193,315)	(328,758,008)	(326,296,301)	(321,342,455)	(319,073,220)
(売買損益相当額)	(△ 651,166,484)	(△ 648,961,596)	(△ 656,208,455)	(△ 658,679,644)	(△ 650,676,349)	(△ 648,025,561)
(G) 計 (D + E + F)	△11,312,875,135	△11,036,369,106	△ 9,502,496,038	△ 9,538,763,291	△9,176,867,702	△9,043,757,172
(H) 収益分配金	△ 85,976,022	△ 85,092,075	△ 83,923,742	△ 55,415,266	△ 54,542,380	△ 54,125,318
次期繰越損益金 (G + H)	△11,398,851,157	△11,121,461,181	△ 9,586,419,780	△ 9,594,178,557	△9,231,410,082	△9,097,882,490
追加信託差損益金	△ 315,820,072	△ 316,768,281	△ 327,450,447	△ 332,383,343	△ 329,333,894	△ 328,952,341
(配当等相当額)	(335,346,412)	(332,193,315)	(328,758,008)	(326,296,301)	(321,342,455)	(319,073,220)
(売買損益相当額)	(△ 651,166,484)	(△ 648,961,596)	(△ 656,208,455)	(△ 658,679,644)	(△ 650,676,349)	(△ 648,025,561)
分配準備積立金	778,299,790	775,232,710	772,494,514	787,393,823	782,515,498	780,671,576
繰越損益金	△11,861,330,875	△11,579,925,610	△10,031,463,847	△10,049,189,037	△9,684,591,686	△9,549,601,725

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年9月16日～2017年3月15日) は以下の通りです。

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日
a. 配当等収益 (経費控除後)	92,752,440円	90,096,762円	92,743,955円	78,120,393円	61,876,333円	58,274,669円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	335,346,412円	332,193,315円	328,758,008円	326,296,301円	321,342,455円	319,073,220円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	771,523,372円	770,228,023円	763,674,301円	764,688,696円	775,181,545円	776,522,225円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	1,199,622,224円	1,192,518,100円	1,185,176,264円	1,169,105,390円	1,158,400,333円	1,153,870,114円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	418円	420円	423円	421円	424円	426円
g. 分配金	85,976,022円	85,092,075円	83,923,742円	55,415,266円	54,542,380円	54,125,318円
h. 分配金 (1万口当たり)	30円	30円	30円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2017年3月15日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(19, 131, 712千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第111期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1, 119, 000	1, 119, 416	5. 7	—	—	—	5. 7
	(1, 119, 000)	(1, 119, 416)	(5. 7)	(—)	(—)	(—)	(5. 7)
特殊債券 (除く金融債)	2, 070, 000	2, 070, 684	10. 6	—	—	—	10. 6
	(2, 070, 000)	(2, 070, 684)	(10. 6)	(—)	(—)	(—)	(10. 6)
金融債券	3, 490, 000	3, 491, 998	17. 9	—	—	—	17. 9
	(3, 490, 000)	(3, 491, 998)	(17. 9)	(—)	(—)	(—)	(17. 9)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4, 145, 000	4, 148, 946	21. 2	—	—	—	21. 2
	(4, 145, 000)	(4, 148, 946)	(21. 2)	(—)	(—)	(—)	(21. 2)
合 計	10, 824, 000	10, 831, 046	55. 5	—	—	—	55. 5
	(10, 824, 000)	(10, 831, 046)	(55. 5)	(—)	(—)	(—)	(55. 5)

* () 内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第111期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
北海道 公募（５年）平成23年度第14回		0.35	200,000	200,019	2017/3/23
神奈川県 公募第145回		1.8	100,000	100,025	2017/3/20
広島県 公募平成18年度第４回		1.79	200,000	200,128	2017/3/27
共同発行市場地方債 公募第48回		1.7	607,000	607,225	2017/3/24
共同発行市場地方債 公募第49回		1.8	10,000	10,017	2017/4/25
川崎市 公募（５年）第31回		0.27	2,000	2,000	2017/3/17
小計			1,119,000	1,119,416	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行社債 財投機関債第21回		0.46	200,000	200,012	2017/3/17
地方公共団体金融機構債券（５年）第９回		0.34	100,000	100,044	2017/4/28
地方公共団体金融機構債券（２年）第２回		0.1	270,000	270,018	2017/3/28
日本政策金融公庫社債 第24回財投機関債		0.368	280,000	280,172	2017/5/10
国際協力銀行債券 第27回財投機関債		1.77	100,000	100,010	2017/3/17
都市再生債券 財投機関債第14回		1.9	100,000	100,011	2017/3/17
住宅金融支援機構債券 財投機関債第２回		1.8	280,000	280,034	2017/3/17
東日本高速道路 第18回		0.387	130,000	130,281	2017/9/20
中日本高速道路社債 第15回		0.931	530,000	530,044	2017/3/17
中日本高速道路社債 第53回		0.222	80,000	80,053	2017/6/20
小計			2,070,000	2,070,684	
金融債券					
商工債券 利付第743回い号		0.4	300,000	300,157	2017/4/27
商工債券 利付第745回い号		0.35	200,000	200,205	2017/6/27
商工債券 利付第751回い号		0.25	20,000	20,041	2017/12/27
農林債券 利付第742回い号		0.45	690,000	690,102	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第268回		0.4	500,000	500,071	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第269回		0.4	80,000	80,037	2017/4/27
しんきん中金債券 利付第270回		0.35	100,000	100,070	2017/5/26
しんきん中金債券 利付第271回		0.35	300,000	300,312	2017/6/27
商工債券 利付（３年）第171回		0.2	200,000	200,059	2017/4/27
商工債券 利付（３年）第173回		0.2	500,000	500,311	2017/6/27
商工債券 利付（３年）第174回		0.15	200,000	200,130	2017/7/27
商工債券 利付（３年）第179回		0.14	400,000	400,498	2017/12/27
小計			3,490,000	3,491,998	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力 第411回		3.125	100,000	100,342	2017/4/25
中国電力 第371回		0.575	100,000	100,151	2017/6/23
東北電力 第463回		0.72	45,000	45,083	2017/6/23
みずほコーポレート銀行 第7回特定社債間限定同順位特約付		2.08	200,000	201,517	2017/7/27
みずほコーポレート銀行 第29回特定社債間限定同順位特約付		0.46	300,000	300,150	2017/4/21
みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付		0.34	200,000	200,270	2017/7/25
ホンダファイナンス 第18回社債間限定同順位特約付		0.479	100,000	100,007	2017/3/17
ホンダファイナンス 第19回社債間限定同順位特約付		0.372	200,000	200,208	2017/6/20
トヨタファイナンス 第49回社債間限定同等特約付		0.415	100,000	100,113	2017/6/20
日立キャピタル 第43回社債間限定同順位特約付		0.57	100,000	100,150	2017/6/20
三菱ＵＦＪリース 第19回社債間限定同順位特約付		0.487	300,000	300,294	2017/5/29
三菱地所 第79回担保提供制限等財務上特約無		1.79	600,000	600,089	2017/3/17

銘	柄	第111期末				
		利	率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)			%	千円	千円	
西日本鉄道 第38回社債間限定同順位特約付			2.0	100,000	100,173	2017/4/17
日本電信電話 第52回			1.77	1,300,000	1,300,143	2017/3/17
大阪瓦斯 第7回社債間限定同順位特約付			3.4	200,000	200,099	2017/3/20
ポヨラ・バンク・ピーエルシー 第3回円貨社債(2014)			0.303	200,000	200,149	2017/6/16
小 計				4,145,000	4,148,946	
合 計				10,824,000	10,831,046	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第111期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円	%
	1,099,991	5.6

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド (旧ファンド名 ING・グローバル・カレンシー・ファンド)

2016年3月31日決算

(計算期間:2015年4月1日から2016年3月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	円建て英領西インド諸島ケイマン籍外国投資信託
投 資 対 象	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。また、債券先物、金利先物、為替予約、為替先渡取引等の金融派生商品を利用します。
受託会社兼管理事務 代 行 会 社	BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投 資 顧 問 会 社	NNインベストメント・パートナーズ B.V.
副管理事務代行会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン シンガポール支店
保 管 受 託 銀 行	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン

※作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

※ファンド名を「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」から「NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド」に変更しました。(2015年4月7日付)

※投資顧問会社をアイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(シンガポール)からNNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッドに変更しました。(2015年4月7日付)

※投資顧問会社をNNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッドからNNインベストメント・パートナーズ B.V.に変更しました。(2016年2月4日付)

※副投資顧問会社をアイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.からNNIPアセット・マネジメントB.V.に変更しました。(2015年4月7日付)

※副投資顧問会社をNNIPアセット・マネジメントB.V.からNNインベストメント・パートナーズ B.V.に変更しました。(2015年6月8日付)

※副投資顧問会社を置かないこととしました。(2016年2月4日付)

NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド
(旧ファンド名 ING・グローバル・カレンシー・ファンド)

貸借対照表

	2016年3月31日現在	2015年3月31日現在
資産	円	円
現金および現金等価物	578,952,103	654,219,504
公社債評価額	21,281,073,056	28,989,618,045
金融派生商品評価益	1,362,697,237	439,485
未収入金	—	714,799,712
未収利息	11,703,444	52,839,479
資産合計	23,234,425,840	30,411,916,225
負債		
金融派生商品評価損	103,461,640	824,069,625
未払分配金	115,845,219	134,201,476
未払金	876,758,582	—
未払信託報酬	8,225,614	11,522,153
その他未払費用	2,713,807	3,027,329
負債合計	1,107,004,862	972,820,583
純資産合計	22,127,420,978	29,439,095,642
受益権口数	33,098,633,937口	38,343,278,878口
一口当たり純資産価額	0.6685	0.7678

損益計算書

	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
収益	円	円
利息収入	64,360,294	247,165,998
収益合計	64,360,294	247,165,998
費用		
信託報酬	38,960,170	51,515,129
有価証券等保管費用	3,946,992	4,330,387
監査費用等	2,925,628	3,420,888
費用合計	45,832,790	59,266,404
投資純収益	18,527,504	187,899,594
投資に係る実現純損益および 未実現損益		
投資に係る実現純損益	△1,661,926,499	1,934,164,131
投資に係る未実現純損益	△284,221,098	△1,813,103,245
外貨および外国為替予約に係る 実現純損益	7,310,822	△12,950,259
包括利益	△1,920,309,271	296,010,221

純資産額変動計算書

	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
運用	円	円
投資純利益	18,527,504	187,899,594
投資、外貨および外国為替予約に係る 実現純損益および未実現純損益	△1,938,836,775	108,110,627
運用による純資産の増減額	△1,920,309,271	296,010,221
元本異動等		
追加信託設定額	—	—
一部解約元本額	△3,915,000,000	△6,630,000,000
分配金額	△1,476,365,393	△2,191,538,210
元本異動等による純資産の増減額	△5,391,365,393	△8,821,538,210
純資産の増減額	△7,311,674,664	△8,525,527,989
期首純資産	29,439,095,642	37,964,623,631
期末純資産	22,127,420,978	29,439,095,642

組入資産の明細(2016年3月31日現在)

外国債券

	数量 (額面)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ			
TREASURY BILL 0 07/07/2016	22,000,000	2,474,518,402	11.18
US TREASURY N/B 0.25 04/15/2016	19,000,000	2,138,461,227	9.66
TREASURY BILL 0 08/18/2016	17,500,000	1,967,061,058	8.89
TREASURY BILL 0 08/04/2016	17,000,000	1,911,351,041	8.64
TREASURY BILL 0 05/26/2016	16,200,000	1,822,927,563	8.24
TREASURY BILL 0 04/28/2016	14,000,000	1,575,486,100	7.12
US TREASURY N/B 0.5 08/31/2016	13,600,000	1,531,416,635	6.92
US TREASURY N/B 0.5 07/31/2016	11,200,000	1,261,019,156	5.70
US TREASURY N/B 0.375 05/31/2016	10,000,000	1,125,667,980	5.09
US TREASURY N/B 0.25 05/15/2016	10,000,000	1,125,437,254	5.09
US TREASURY N/B 0.625 07/15/2016	9,800,000	1,103,843,984	4.99
US TREASURY N/B 0.5 06/30/2016	9,000,000	1,013,417,220	4.58
US TREASURY N/B 0.5 06/15/2016	9,000,000	1,013,397,974	4.58
US TREASURY N/B 0.625 08/15/2016	7,000,000	788,545,076	3.56
US TREASURY N/B 0.875 09/15/2016	3,800,000	428,522,386	1.94
外国債券合計		21,281,073,056	96.18

為替予約取引

通貨名	買建/売建	評価金額(円)	投資比率(%)
米ドル	売建	19,804,650,200	89.50
ロシアルーブル	買建	2,547,049,963	11.51
ブラジルリアル	買建	2,508,033,281	11.33
チリペソ	買建	2,343,341,654	10.59
南アフリカランド	買建	2,336,573,468	10.56
インドネシアルピア	買建	2,327,739,903	10.52
ノルウェークローネ	買建	2,318,428,782	10.48
英ポンド	買建	2,230,662,674	10.08
フィリピンペソ	買建	2,215,582,061	10.01
インドルピー	買建	2,205,954,956	9.97
米ドル	買建	912,202,425	4.12
ロシアルーブル	売建	325,290,370	1.47
ブラジルリアル	売建	285,784,614	1.29
インドネシアルピア	売建	159,599,921	0.72
ノルウェークローネ	売建	74,788,025	0.34
チリペソ	売建	63,461,586	0.29
南アフリカランド	売建	60,126,809	0.27

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2016年8月19日）

作成対象期間（2015年8月20日～2016年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2012年 8 月20日)	10, 181	0. 1		100. 7	—	2, 216
11期(2013年 8 月19日)	10, 191	0. 1		80. 9	—	5, 297
12期(2014年 8 月19日)	10, 199	0. 1		59. 7	—	8, 648
13期(2015年 8 月19日)	10, 206	0. 1		44. 7	—	22, 034
14期(2016年 8 月19日)	10, 211	0. 0		68. 6	—	19, 722

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

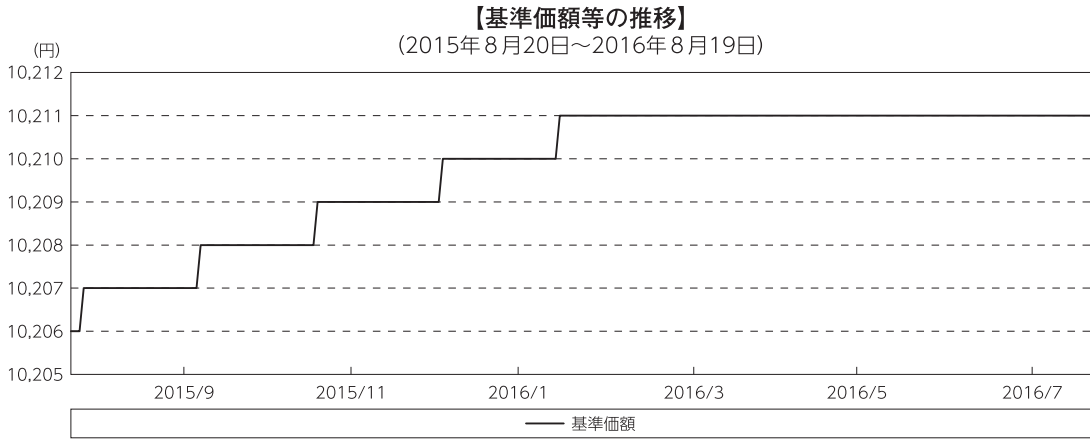
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	率			
(期 首) 2015年 8 月19日	円		%		%	%
	10, 206	—		44. 7	—	—
8 月末	10, 207	0. 0		48. 6	—	—
9 月末	10, 207	0. 0		43. 6	—	—
10月末	10, 208	0. 0		44. 4	—	—
11月末	10, 209	0. 0		48. 8	—	—
12月末	10, 209	0. 0		48. 5	—	—
2016年 1 月末	10, 210	0. 0		51. 8	—	—
2 月末	10, 211	0. 0		49. 1	—	—
3 月末	10, 211	0. 0		40. 8	—	—
4 月末	10, 211	0. 0		39. 9	—	—
5 月末	10, 211	0. 0		62. 4	—	—
6 月末	10, 211	0. 0		58. 0	—	—
7 月末	10, 211	0. 0		65. 1	—	—
(期 末) 2016年 8 月19日	10, 211	0. 0		68. 6	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

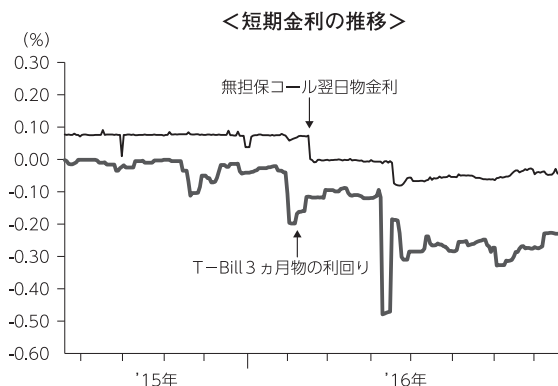
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。



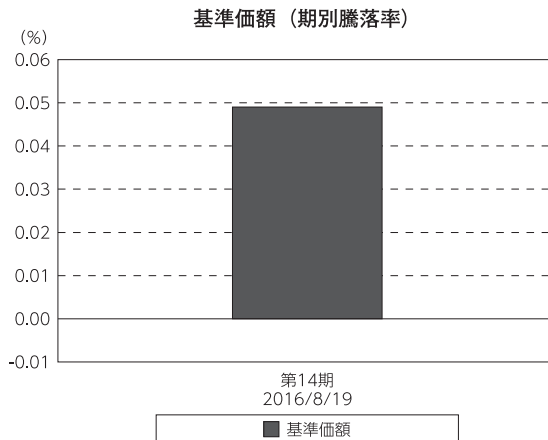
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローン等により運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 8 月20日～2016年 8 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.001	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,209円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年 8 月20日～2016年 8 月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 42,008,214	千円 38,608,278 (4,580,000)
	地方債証券	8,739,283	— (7,094,300)
	特殊債券	18,846,302	— (15,866,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,709,487	— (3,400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 5,898,732	千円 — (7,200,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月20日～2016年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 34,695	百万円 4,630	% 13.3	百万円 —	百万円 —	% —
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	2,898,010	2,904,779	14.7	—	—	—	14.7
特殊債券 (除く金融債)	(2,898,010)	(2,904,779)	(14.7)	(—)	(—)	(—)	(14.7)
	5,325,000	5,333,466	27.0	—	—	—	27.0
金融債券	(5,325,000)	(5,333,466)	(27.0)	(—)	(—)	(—)	(27.0)
	3,780,000	3,783,502	19.2	—	—	—	19.2
普通社債券 (含む投資法人債券)	(3,780,000)	(3,783,502)	(19.2)	(—)	(—)	(—)	(19.2)
	1,500,000	1,501,704	7.6	—	—	—	7.6
合 計	(1,500,000)	(1,501,704)	(7.6)	(—)	(—)	(—)	(7.6)
	13,503,010	13,523,452	68.6	—	—	—	68.6
	(13,503,010)	(13,523,452)	(68.6)	(—)	(—)	(—)	(68.6)

* () 内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘		柄	当 期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			%	千円	千円	
東京都	公募第637回		1.81	200,000	200,273	2016/9/20
東京都	公募第638回		1.9	600,000	600,929	2016/9/20
北海道	公募平成18年度第7回		2.0	1,500	1,505	2016/10/31
北海道	公募平成18年度第10回		1.9	200,000	201,375	2016/12/28
北海道	公募（5年）平成23年度第12回		0.38	5,000	5,007	2017/1/31
北海道	公募（5年）平成23年度第14回		0.35	200,000	200,477	2017/3/23
神奈川県	公募第143回		1.77	100,000	100,596	2016/12/20
神奈川県	公募（5年）第49回		0.37	101,700	101,728	2016/9/20
大阪府	公募第294回		2.0	12,000	12,024	2016/9/28
大阪府	公募第295回		1.9	1,000	1,003	2016/10/28
大阪府	公募（5年）第77回		0.42	100,000	100,071	2016/10/28
兵庫県	公募平成18年度第8回		2.1	200,000	200,060	2016/8/24
埼玉県	公募（5年）平成23年度第5回		0.41	200,000	200,098	2016/9/29
福岡県	公募平成18年度第3回		1.9	1,000	1,003	2016/10/31
千葉県	公募平成18年度第4回		1.8	8,600	8,626	2016/10/25
群馬県	公募第3回		1.9	9,000	9,042	2016/11/25
大分県	公募平成18年度第1回		1.8	198,000	198,709	2016/10/31
共同発行市場地方債	公募第41回		2.0	6,000	6,001	2016/8/25
共同発行市場地方債	公募第43回		1.8	4,000	4,012	2016/10/25
共同発行市場地方債	公募第44回		1.8	100,000	100,476	2016/11/25
島根県	公募平成23年度第1回		0.38	2,500	2,502	2016/11/25
熊本県	公募平成18年度第2回		1.8	7,500	7,524	2016/10/27
名古屋市	公募第456回		1.82	16,000	16,024	2016/9/20
京都市	公募平成23年度第3回		0.364	4,000	4,001	2016/9/29
横浜市	公募平成18年度第3回		1.87	200,000	201,260	2016/12/20
札幌市	公募（5年）平成23年度第5回		0.4	12,900	12,903	2016/9/20
川崎市	公募（5年）第29回		0.36	12,200	12,203	2016/9/20
川崎市	公募（5年）第31回		0.27	2,000	2,002	2017/3/17
北九州市	公募（5年）平成23年度第1回		0.36	7,000	7,002	2016/9/28
福岡市	公募平成23年度第3回		0.39	300,000	300,041	2016/8/26
広島市	公募平成18年度第1回		1.82	6,000	6,037	2016/12/26
仙台市	公募平成23年度第1回		0.36	59,410	59,484	2017/1/27
さいたま市	公募第4回		1.8	5,000	5,030	2016/12/26
鹿児島県	公募平成18年度第1回		1.9	7,200	7,226	2016/10/31
鹿児島県	公募（5年）平成23年度第1回		0.37	8,500	8,505	2016/10/31
小 計				2,898,010	2,904,779	
特殊債券(除く金融債)						
政保	地方公共団体金融機構債券（4年）第2回		0.13	200,000	200,017	2016/8/30
日本政策投資銀行債券	政府保証第13回		2.0	290,000	290,093	2016/8/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第17回		2.0	100,000	100,067	2016/8/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第19回		1.8	700,000	701,332	2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第21回		1.8	125,000	125,645	2016/11/30
日本政策投資銀行社債	財投機関債第19回		0.445	300,000	300,482	2016/12/20
日本政策投資銀行債券	財投機関債第27回		1.98	100,000	100,172	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第15回		2.05	100,000	100,177	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券（5年）	第9回		0.34	100,000	100,251	2017/4/28

銘		柄	当 期 末			
			利	率	額 面 金 額	評 価 額
特殊債券(除く金融債)			%	千円	千円	
地方公共団体金融機構債券 (2年) 第2回			0.1	200,000	200,179	2017/3/28
公営企業債券 第24回財投機関債			1.94	100,000	100,650	2016/12/20
首都高速道路 第8回			0.439	140,000	140,048	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債			0.471	900,000	900,378	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第43回財投機関債			0.101	200,000	200,076	2016/11/18
関西国際空港社債 財投機関債第31回			0.504	70,000	70,030	2016/9/20
中部国際空港社債 財投機関債第2回			0.489	1,300,000	1,303,478	2017/2/24
日本学生支援債券 財投機関債第38回			0.1	300,000	300,206	2017/2/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第10回			1.99	100,000	100,176	2016/9/20
小		計		5,325,000	5,333,466	
金融債券						
商工債券	利付第736回い号	0.45	300,000	300,133	2016/9/27	
商工債券	利付第737回い号	0.45	200,000	200,156	2016/10/27	
商工債券	利付第738回い号	0.45	200,000	200,239	2016/11/25	
農林債券	利付第735回い号	0.45	150,000	150,012	2016/8/26	
農林債券	利付第736回い号	0.5	750,000	750,407	2016/9/27	
農林債券	利付第737回い号	0.5	80,000	80,063	2016/10/27	
農林債券	利付第739回い号	0.5	500,000	500,885	2016/12/27	
農林債券	利付第742回い号	0.45	200,000	200,540	2017/3/27	
しんきん中金債券	利付第261回	0.45	500,000	500,073	2016/8/26	
しんきん中金債券	利付第262回	0.45	100,000	100,045	2016/9/27	
しんきん中金債券	利付第263回	0.5	100,000	100,093	2016/10/27	
しんきん中金債券	利付第266回	0.45	300,000	300,618	2017/1/27	
商工債券	利付(3年)第164回	0.2	200,000	200,036	2016/9/27	
商工債券	利付(3年)第166回	0.2	100,000	100,052	2016/11/25	
商工債券	利付(3年)第171回	0.2	100,000	100,142	2017/4/27	
小		計		3,780,000	3,783,502	
普通社債券(含む投資法人債券)						
アサヒグループホールディングス 第1回特定社債間限定同順位特			0.52	200,000	200,181	2016/10/21
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付			0.515	500,000	500,431	2016/10/20
三菱東京ＵＦＪ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付			0.465	100,000	100,078	2016/10/20
三菱東京ＵＦＪ銀行 第148回特定社債間限定同順位特約付			0.195	100,000	100,041	2016/10/31
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付			0.47	100,000	100,083	2016/10/20
トヨタファイナンス 第23回社債間限定同等特約付			1.97	100,000	100,166	2016/9/20
三菱ＵＦＪリース 第15回社債間限定同順位特約付			0.66	400,000	400,720	2016/12/14
小		計		1,500,000	1,501,704	
合		計		13,503,010	13,523,452	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,980	% 6.1

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年 8 月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13, 523, 452	65. 9
その他有価証券	1, 199, 980	5. 8
コール・ローン等、その他	5, 800, 725	28. 3
投資信託財産総額	20, 524, 157	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年 8 月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20, 524, 157, 958
コール・ローン等	5, 763, 236, 241
公社債(評価額)	13, 523, 452, 183
その他有価証券	1, 199, 980, 051
未収利息	16, 503, 055
前払費用	20, 986, 428
(B) 負債	801, 532, 052
未払金	801, 524, 000
未払利息	8, 052
(C) 純資産総額(A－B)	19, 722, 625, 906
元本	19, 315, 765, 955
次期繰越損益金	406, 859, 951
(D) 受益権総口数	19, 315, 765, 955口
1万円当たり基準価額(C／D)	10, 211円

(注) 期首元本額は21,588,342,274円、期中追加設定元本額は3,803,787,310円、期中一部解約元本額は6,076,363,629円、1口当たり純資産額は1.0211円です。

○損益の状況 (2015年 8 月20日～2016年 8 月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92, 619, 318
受取利息	92, 152, 370
その他収益金	1, 948, 259
支払利息	△ 1, 481, 311
(B) 有価証券売買損益	△ 83, 175, 377
売買益	14, 438
売買損	△ 83, 189, 815
(C) 保管費用等	△ 214, 563
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9, 229, 378
(E) 前期繰越損益金	445, 681, 696
(F) 追加信託差損益金	79, 665, 282
(G) 解約差損益金	△127, 716, 405
(H) 計(D＋E＋F＋G)	406, 859, 951
次期繰越損益金(H)	406, 859, 951

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5, 423, 785, 404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家販売制限付)	4, 206, 288, 588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプラス(適格機関投資家専用)	4, 181, 906, 577
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)2プラス(適格機関投資家専用)	2, 296, 160, 091
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家販売制限付)	1, 186, 053, 936
野村DC運用戦略ファンド	379, 067, 282
ネクストコア	343, 183, 624
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	317, 657, 897

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村世界高金利通貨投信	151, 953, 753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146, 986, 772
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	113, 781, 191
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98, 039, 216
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	84, 639, 967
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49, 578, 893
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49, 354, 623
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	47, 082, 117

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ビクテ・ジェネリック&グノム マネープール・ファンド	33,758,750
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	17,198,352
野村世界業種別投資シリアルズ(マネープール・ファンド)	10,016,716
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	8,788,959
野村グローバルCB投信(マネープールファンド) 年2回決算型	6,157,226
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,393,879
野村DC運用戦略ファンドM	4,553,821
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	4,315,818
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,607,923
野村・グリーン・テクノロジ マネープール・ファンド	1,511,406
コインの未来(年2回分配型)	991,474
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース) 毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース) 毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース) 毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース) 毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース) 毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース) 毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース) 年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース) 毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース) 毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース) 年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース) 年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(円コース) 年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	983,768
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 年2回決算型	983,672
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース) 毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース) 年2回決算型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	983,091
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	982,995
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898
野村豪ドル債オープン・プレミアム 毎月分配型	982,801
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609
野村日本ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	982,609

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	982,609
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,609
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,609
野村新世界高金利通貨投信	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(円コース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(中国元コース) 年2回決算型	982,608
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(中国元コース) 毎月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 毎月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 毎月分配型	982,607
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース) 毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース) 年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,029
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース) 年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース) 年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	981,451
野村エマージング債券プレミアム 毎月分配型	981,451

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 毎月分配型	588,871
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース) 毎月分配型	294,436
野村通貨選択日本株投信(インドルピアコース) 年2回決算型	294,436
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 年2回決算型	196,925
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 毎月分配型	196,291
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース) 年2回決算型	196,291
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース) 年2回決算型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村PPIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村PPIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村PPIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,260
野村PPIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村PPIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村PPIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 毎月分配型	1,963

〇お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2017年3月15日現在）

年 月	日
2017年3月	－
4月	13、14、17、26、27、28
5月	1、9、10、24、25、26、29
6月	2、5、23、26
7月	3、4
8月	8、9、31
9月	1、4
10月	17、18
11月	－
12月	22、25、26

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。